

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

都道府県名	鹿児島県		職員の状況				区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
			区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)		歳入総額	歳出総額	実質収支比率	経常収支比率	標準財政規模	財政力指数	公債費負担比率	健全化判断比率	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率(※4)
グループ	E		知事	1	11,160		828,730,190	792,521,101	0.8	0.8									
人口	22年国調(人)	1,706,242	副知事	2	9,700		798,660,289	764,923,160	95.6	97.0									
	17年国調(人)	1,753,179	教育長	1	7,700		30,069,901	27,597,941	(109.4)	(109.9)									
	増減率(%)	-2.7	議会議長	1	9,700		26,239,430	23,772,250	472,087,321	472,896,025									
住民基本台帳人口(※5)	26.01.01(人)	1,703,126	議会副議長	1	8,700		3,830,471	3,825,691	0.29847	0.28977									
	うち日本人(人)	1,696,759	議会議員	47	7,800		4,780	-1,349,490	24.8	25.8									
	25.03.31(人)	1,701,387	特別職等				1,898,986	2,551,692											
	うち日本人(人)	1,695,273	一般職員等				-	106											
	増減率(%)	0.1	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	-											
うち日本人(%)	0.1	一般職員	6,911	23,518,133	3,403	1,903,766	1,202,308												
面積(km <sup>2</sup> )	9,045		うち消防職員	-	-	-	-												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	188		うち技能労務職員	356	1,221,436	3,431	115,980,828	115,092,290											
世帯数(世帯)	729,386		警察官	2,999	9,470,842	3,158	380,952,307	387,108,881											
			教育公務員	14,266	54,216,231	3,800	146,916,124	145,628,178											
			臨時職員	-	-	-	454,213,339	456,265,305											
			合計	24,176	87,205,206	3,607	545,037,893	524,575,065											
			ラスバイレス指数			97.2	1,686,087,263	1,675,766,688											
							744,378,013	776,707,174											
							55,187,637	66,040,344											
							5,039,315	5,000,405											
							6,000,000	6,000,000											
							6,000,000	6,000,000											
							17,470,381	15,571,395											
							7,400,071	7,384,172											
							76,377,133	65,823,039											

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(9)	鹿児島県工業用水道事業特別会計	(11)	鹿児島県港湾整備事業特別会計	(12)	鹿児島県文化振興財団					
(2)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	(10)	鹿児島県病院事業特別会計			(13)	肥薩おれんじ鉄道株式会社					
(3)	中小企業支援資金貸付事業特別会計					(14)	鹿児島県森林整備公社				○	
(4)	就農支援資金貸付事業特別会計					(15)	万之瀬川水源基金					
(5)	公共土木用地取得先行事業等特別会計					(16)	鹿児島県林業担い手育成基金					
(6)	林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計					(17)	鹿児島県環境整備公社					
(7)	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計					(18)	鹿児島県環境技術協会					
(8)	公債管理特別会計					(19)	屋久島環境文化財団					
						(20)	かこしまどりの基金					
						(21)	鹿児島県民総合保健センター					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

### (1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・％）					都道府県税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	138,256,103	16.7	119,637,284	28.8	普通税	138,063,782	99.9	983,233	
地方譲与税	28,304,449	3.4	28,304,449	6.8	法定普通税	137,823,318	99.7	983,233	
地方揮発油譲与税	3,701,420	0.4	3,701,420	0.9	道府県民税	48,490,220	35.1	983,233	
地方道路譲与税	-	-	-	-	個人均等割	1,049,457	0.8	345,142	
特別とん譲与税	-	-	-	-	所得割	39,241,247	28.4	-	
石油ガス譲与税	185,573	0.0	185,573	0.0	法人均等割	1,715,157	1.2	81,096	
航空機燃料譲与税	29,672	0.0	29,672	0.0	法人税割	4,504,551	3.3	556,995	
地方法人特別譲与税	24,387,784	2.9	24,387,784	5.9	利子割	507,413	0.4	-	
市町村たばこ税都道府県交付金	-	-	-	-	配当割	606,206	0.4	-	
地方特例交付金	439,161	0.1	439,161	0.1	株式等譲渡所得割	866,189	0.6	-	
地方交付税	270,891,855	32.7	264,971,479	63.8	事業税	19,116,505	13.8	-	
普通交付税	264,971,479	32.0	264,971,479	63.8	個人分	1,107,276	0.8	-	
特別交付税	5,705,531	0.7	-	-	法人分	18,009,229	13.0	-	
震災復興特別交付税	214,845	0.0	-	-	地方消費税	30,669,111	22.2	-	
(一般財源計)	437,891,568	52.8	413,352,373	99.6	不動産取得税	3,535,665	2.6	-	
交通安全対策特別交付金	675,059	0.1	675,059	0.2	道府県たばこ税	2,151,784	1.6	-	
分担金・負担金	6,258,744	0.8	-	-	ゴルフ場利用税	457,248	0.3	-	
使用料	4,930,219	0.6	740,720	0.2	自動車取得税	1,711,701	1.2	-	
手数料	4,155,694	0.5	-	-	軽油引取税	13,480,916	9.8	-	
国庫支出金	169,989,554	20.5	-	-	自動車税	18,201,068	13.2	-	
国有提供交付金	-	-	-	-	鉱区税	9,100	0.0	-	
財産収入	5,523,925	0.7	186,125	0.0	固定資産税特例	-	-	-	
寄附金	591,708	0.1	-	-	法定外普通税	240,464	0.2	-	
繰入金	30,580,458	3.7	-	-	目的税	192,243	0.1	-	
繰越金	27,597,941	3.3	-	-	法定目的税	50,705	0.0	-	
諸収入	14,786,053	1.8	81,371	0.0	狩猟税	50,705	0.0	-	
地方債	125,749,267	15.2	-	-	法定外目的税	141,538	0.1	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	旧法による税	78	0.0	-	
うち臨時財政対策債	60,199,718	7.3	-	-	合計	138,256,103	100.0	983,233	
歳入合計	828,730,190	100.0	415,035,648	100.0					

歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,321,160	0.2	11,814	1,320,972
総務費	63,952,488	8.0	2,947,152	58,251,638
民生費	120,818,923	15.1	2,715,885	101,933,521
衛生費	33,720,802	4.2	4,560,496	15,758,987
労働費	7,653,376	1.0	39,572	867,410
農林水産業費	84,664,304	10.6	55,418,864	21,991,572
商工費	7,959,552	1.0	2,332,780	6,138,506
土木費	107,894,565	13.5	93,014,923	15,511,094
警察費	34,975,526	4.4	3,144,480	31,455,994
消防費	-	-	-	-
教育費	174,738,366	21.9	8,777,329	132,762,254
災害復旧費	5,288,910	0.7	-	192,383
公債費	138,418,733	17.3	-	135,330,791
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
利子割交付金	294,804	0.0	-	294,804
配当割交付金	201,594	0.0	-	201,594
株式等譲渡所得割交付金	341,497	0.0	-	341,497
地方消費税交付金	14,946,550	1.9	-	14,946,550
ゴルフ場利用税交付金	324,550	0.0	-	324,550
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	1,144,589	0.1	-	1,144,589
軽油引取税交付金	-	-	-	-
特別区財政調整交付金	-	-	-	-
歳出合計	798,660,289	100.0	172,963,295	538,768,706

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	378,294,418	47.4	328,923,110	327,672,492	68.9
人件費	214,707,686	26.9	182,072,342	181,179,303	38.1
うち職員給	160,684,568	20.1	128,812,436	128,779,283	27.1
扶助費	25,430,279	3.2	11,782,257	11,778,356	2.5
公債費	138,156,453	17.3	135,068,511	134,714,833	28.3
元利償還金	138,136,953	17.3	135,049,011	134,695,333	28.3
内 うち元金	115,428,692	14.5	112,342,950	112,060,067	23.6
内 うち利子	22,708,261	2.8	22,706,061	22,635,266	4.8
一時借入金利子	19,500	0.0	19,500	19,500	0.0
その他の経費	242,113,666	30.3	187,547,076	126,540,847	26.6
物件費	26,458,933	3.3	16,877,450	14,895,037	3.1
維持補修費	3,669,050	0.5	3,008,482	2,996,572	0.6
補助費等	161,252,894	20.2	133,534,283	108,580,732	22.8
繰出金	1,512,302	0.2	1,490,381	-	-
積立金	43,048,821	5.4	31,556,847	-	-
投資及び出資金	971,945	0.1	874,945	-	-
貸付金	5,199,721	0.7	204,688	68,506	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	178,252,205	22.3	22,298,520	-	-
うち人件費	2,901,371	0.4	535,243	-	-
普通建設事業費	172,963,295	21.7	22,106,137	-	-
うち補助	125,027,240	15.7	5,222,200	-	-
うち単独	37,356,573	4.7	15,973,180	-	-
災害復旧事業費	5,288,910	0.7	192,383	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	798,660,289	100.0	538,768,706	-	-

区分		平成25年度		平成24年度		
徴収率 (%)	現・計 年	合計	97.0	99.0	96.6	
		道府県民税	98.6	94.4	98.3	93.7
		事業税	99.9	99.3	99.8	98.8

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成25年度 鹿児島県

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	842,585	814,079	28,506	3,749	30,747	1,740,690	
2 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	435	229	206	-	11	600	
3 中小企業支援資金貸付事業特別会計	625	283	342	-	3	3,856	
4 就農支援資金貸付事業特別会計	260	162	97	-	7	485	
5 公共土木用地取得先行事業等特別会計	252	252	0	0	0	0	
6 林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	216	1	216	-	1	0	
7 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	673	50	622	-	0	0	
8 公債管理特別会計	171,502	171,421	81	81	137,603	0	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235					</		

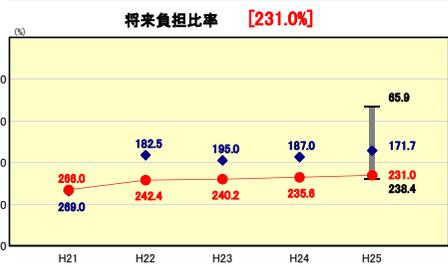
# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

人	1,703,126	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	1,696,759	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	9,044.66	km <sup>2</sup>		
歳入総額	828,730,190	千円	231.0	%
歳出総額	798,660,289	千円		
実質収支	3,830,471	千円		
標準財政規模	472,087,321	千円		
地方債現在高	1,686,087,263	千円		

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕  
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 将来負担の状況

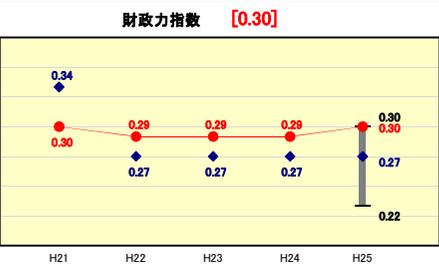


グループ内順位 9/10 都道府県平均 200.7

**将来負担比率の分析欄**

類似団体平均を上回る231.0%となっている。前年度と比較して4.6ポイント減少しているが、これは、「行財政運営戦略」を踏まえた臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制する取組などによるものである。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、本県が独自に発行する県債残高の抑制を図ることとしている。

## 財政力

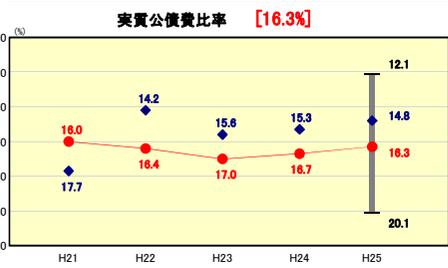


グループ内順位 1/10 都道府県平均 0.46

**財政力指数の分析欄**

類似団体の平均値を上回る0.30となっている。近年はほぼ同水準で推移しているが、これは、県税収入が法人事業税等の増収により増加している一方で、本県は高齢化が進行するとともに、外海離島や半島を有し、社会資本整備が立ち遅れていることなどから、財政需要も増大しており、依然として厳しい財政状況にあるためである。そのため、平成24年3月に策定した「行財政運営戦略」を踏まえ、持続可能な行財政構造を構築するため、引き続き行財政改革に取り組んでいるところである。

## 公債費負担の状況

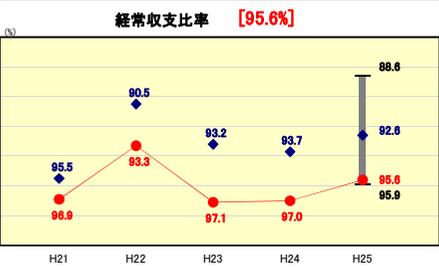


グループ内順位 8/10 都道府県平均 13.5

**実質公債費比率の分析欄**

類似団体平均を上回る16.3%となっている。前年度と比較して0.4%減少しているが、これは、近年の低金利を反映した元利償還金の減等により、平成25年度の単年度実質公債費比率が前年度と比較して減となったことによるものである。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債を除く本県が独自に発行する県債の発行を抑制することなどにより、将来の公債費負担の抑制を図ることとしている。

## 財政構造の弾力性



グループ内順位 9/10 都道府県平均 93.0

**経常収支比率の分析欄**

類似団体平均を上回る95.6%となっている。これは、平成16年度から継続して給料月額を削減する等、人件費の圧縮に努めていたものの、高齢化の進行等に伴う福祉関係経費の増加、交付税の地方債への振替えに伴い公債費(県債の元利償還金)が高水準で推移していることなどが影響している。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債の新規発行の抑制により公債費の縮減を図るとともに、職員数の縮減や職員給の見直しによる人件費の削減などにより、改善を図っていくこととして

## 定員管理の状況



グループ内順位 5/10 都道府県平均 1,109.10

**人口10万人当たり職員数の分析欄**

前年度と比較して2.68人減少し、類似団体平均を下回る1,419.51人となっている。これは、平成17年12月に策定した「組織機構改革方針」に基づく組織機構の見直し等により、一般行政部門の職員数について、1,000人以上の純減を行ってきたためである。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、簡素で効率的な組織機構の整備や民間活力の活用などの取組を進めることにより、業務量に応じた職員の適正配置を行い、その縮減を図ることとしている。

## 人件費・物件費等の状況

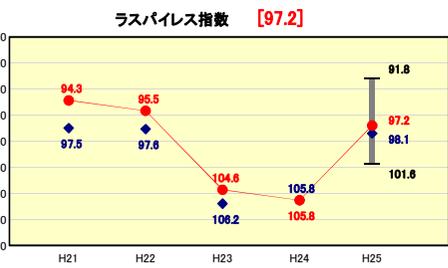


グループ内順位 2/10 都道府県平均 112,712

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

前年度と比較して3,088円減少し、類似団体平均を下回る136,910円となっている。これは、平成16年度に策定した「県政刷新大綱」や平成23年度に策定した「行財政運営戦略」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の見直し等による人件費の圧縮等に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、これらの取組をより一層進めていくこととしている。

## 給与水準(国との比較)



グループ内順位 2/10 都道府県平均 99.9

**ラスパイレース指数の分析欄**

前年度と比較し、8.6ポイント減少し、類似団体平均を下回る97.2となっている。これは、国における給料等の減額支給措置が終了したことに伴う影響などによるものである。今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、給与制度の見直しや適切な運用に努めることとしている。

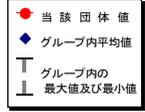
# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

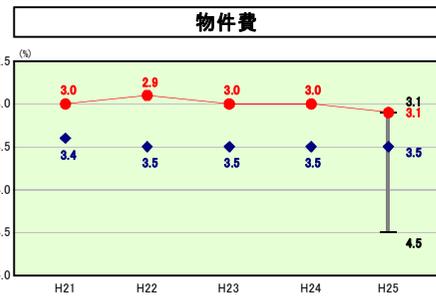
鹿児島県

## 経常収支比率の分析

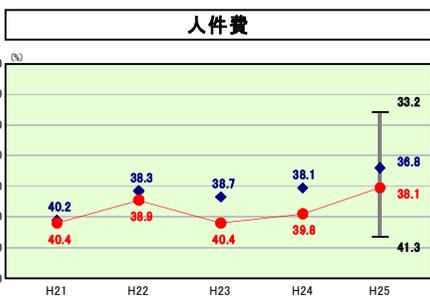
人口	1,703,126	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,696,759	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	9,044.66	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.3	%
歳入総額	828,730,190	千円	将来負担比率	231.0	%
歳出総額	798,660,289	千円	グループ	H21 D H22 E H23 E	
実質収支	3,830,471	千円	(年度毎)	H24 E H25 E	
標準財政規模	472,087,321	千円			



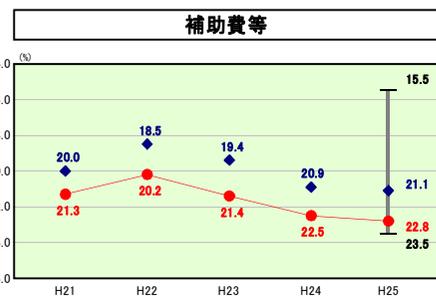
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



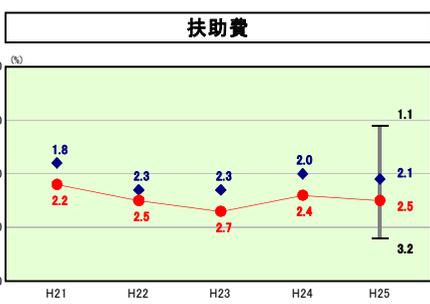
**物件費の分析欄**  
 前年度と比較し0.1ポイント増加しているものの、物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これは、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」を踏まえ、これまでの取組から更に踏み込んだ事務事業の見直しによる一般政策経費の圧縮に取り組んでいることが反映されたものと考えられる。  
 今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



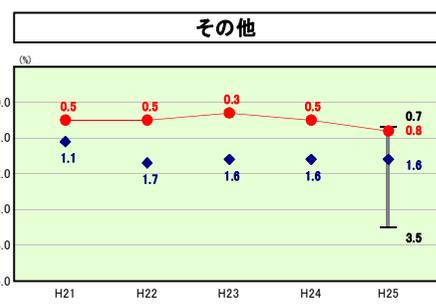
**人件費の分析欄**  
 前年度と比較し1.7ポイント減少しているものの、人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回る38.1となっている。  
 前年度と比較し減となった要因は、国の要請等に対応した職員の給料等の減額支給措置(H25.7.1~H26.3.31)や、退職手当の支給率の見直しによる退職手当の減少等により人件費が前年度と比較して減少したことによるものである。  
 今後とも、「行財政運営戦略」を踏まえ、職員数の縮減、職員給の更なる見直し等により、人件費の圧縮に努めることとしている。



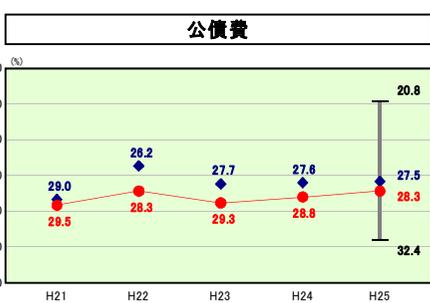
**補助費等の分析欄**  
 前年度と比較し0.3ポイント増加しており、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。  
 これは高齢者人口の増等により、医療や介護等に係る補助費等に充当する一般財源が増大したことから、増加したものである。  
 今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、社会保障の充実に適切に対応しつつ、医療や介護分野の適正な制度運営に努める必要がある。



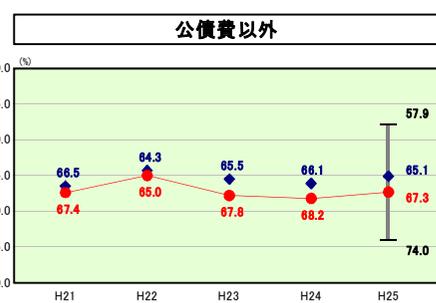
**扶助費の分析欄**  
 前年度と比較し0.1ポイント増加しており、扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。  
 これは、水俣病関連の支出の増があることなどにより類似団体平均を上回っているものである。



**その他の分析欄**  
 その他は維持補修費と貸付金であり、その大部分は維持補修費で占められている。前年度と比較し0.3ポイント増加しているものの、その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。これは「行財政運営戦略」を踏まえ、民間委託の推進等、事務事業見直しに取り組んできたことによるものである。  
 今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。



**公債費の分析欄**  
 前年度と比較し0.5ポイント減少しているものの、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。  
 これは、満期一括償還の市場公募債以外の元金償還の減少や利息の支払いの減少により公債費が減少していることにより分子が減少したものの、標準財政規模に対して県債残高が大きいため類似団体平均を上回っているものである。  
 引き続き公債費は、現水準で推移していくことが見込まれるが、今後とも「行財政運営戦略」を踏まえ、臨時財政対策債等を除く本県独自に発行する県債残高を抑制し、公債費負担を軽減していくこととしている。



**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っているが、これは人件費や補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っていることなどによるものであり、人件費の減等により、前年度と比較し0.9ポイント減少している。  
 今後とも、「行財政運営戦略」に基づき、引き続き必要性・効率性の観点からメリハリをつけた見直しに取り組むこととしている。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鹿児島県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	214,707,686	126,067	133,997	▲ 5.9
賃金 (物件費)	690,382	405	503	▲ 19.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	2,789,575	1,638	948	72.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	4,370	3	14	▲ 78.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,901,371	1,704	3,008	▲ 43.4
▲退職金	▲ 14,562,728	▲ 8,551	▲ 11,475	▲ 25.5
合計	206,530,656	121,266	126,996	▲ 4.5

## 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,419.51	1,491.98	▲ 72.47
ラスパイレース指数	97.2	98.1	▲ 0.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

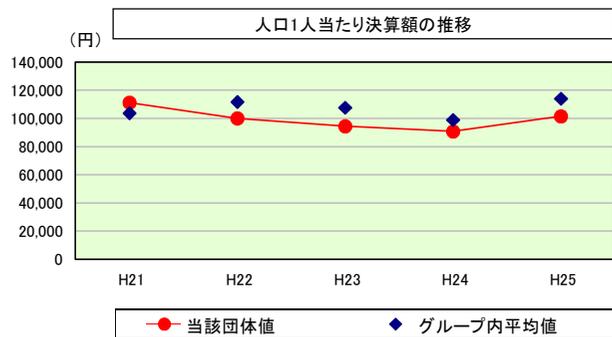
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	122,214,048	71,759	82,651	▲ 13.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	69	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	15,855,600	9,310	3,083	202.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	2,136,916	1,255	1,748	▲ 28.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	400	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,563,380	1,505	1,705	▲ 11.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 3,087,943	▲ 1,813	▲ 2,598	▲ 30.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 77,662,455	▲ 45,600	▲ 50,631	▲ 9.9
合計	62,019,546	36,415	36,444	▲ 0.1

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

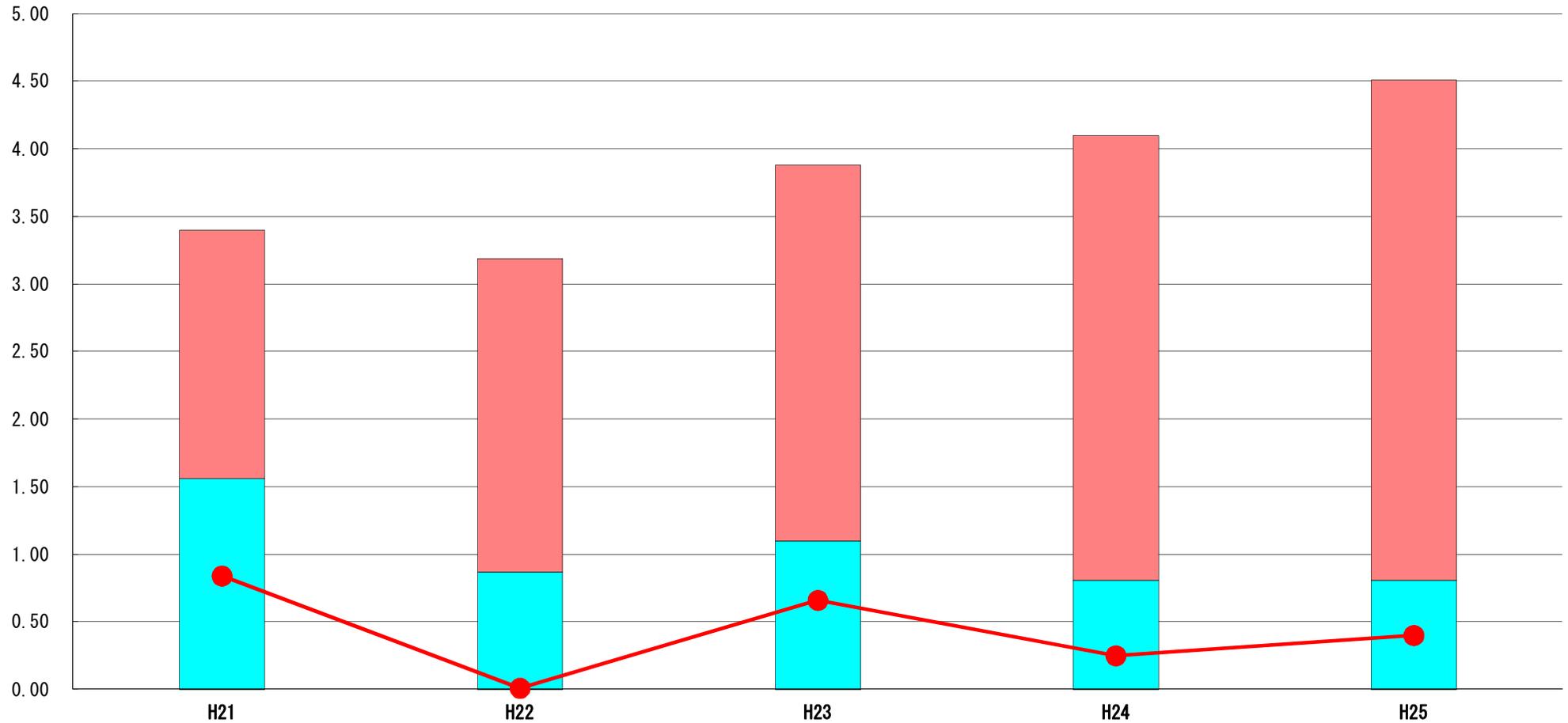
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	191,562,234	111,218	12.6	103,730	11.7	0.9
	うち単独分	55,830,399	32,414	28.2	34,978	14.6
H22	171,475,073	100,045	▲ 10.0	111,719	7.7	▲ 17.7
	うち単独分	50,070,823	29,213	▲ 9.9	40,776	16.6
H23	161,205,907	94,489	▲ 5.6	107,687	▲ 3.6	▲ 2.0
	うち単独分	49,294,981	28,894	▲ 1.1	30,833	▲ 24.4
H24	154,563,560	90,846	▲ 3.9	98,957	▲ 8.1	4.2
	うち単独分	40,165,463	23,607	▲ 18.3	24,884	▲ 19.3
H25	172,963,295	101,556	11.8	114,030	15.2	▲ 3.4
	うち単独分	37,356,573	21,934	▲ 7.1	24,881	0.0
過去5年間平均	170,354,014	99,631	1.0	107,225	4.6	▲ 3.6
	うち単独分	46,543,648	27,212	▲ 1.6	31,270	▲ 2.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成25年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		1.84	2.32	2.78	3.29	3.70
 実質収支額		1.56	0.87	1.10	0.81	0.81
 実質単年度収支		0.84	0.01	0.66	0.25	0.40

## 分析欄

財政調整基金残高は増加傾向にあるが、これは、「県政刷新大綱」や「行財政運営戦略」に基づく歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革の取組によって、平成23年度以降財源不足が生じておらず、取崩を行っていないことによるものである。

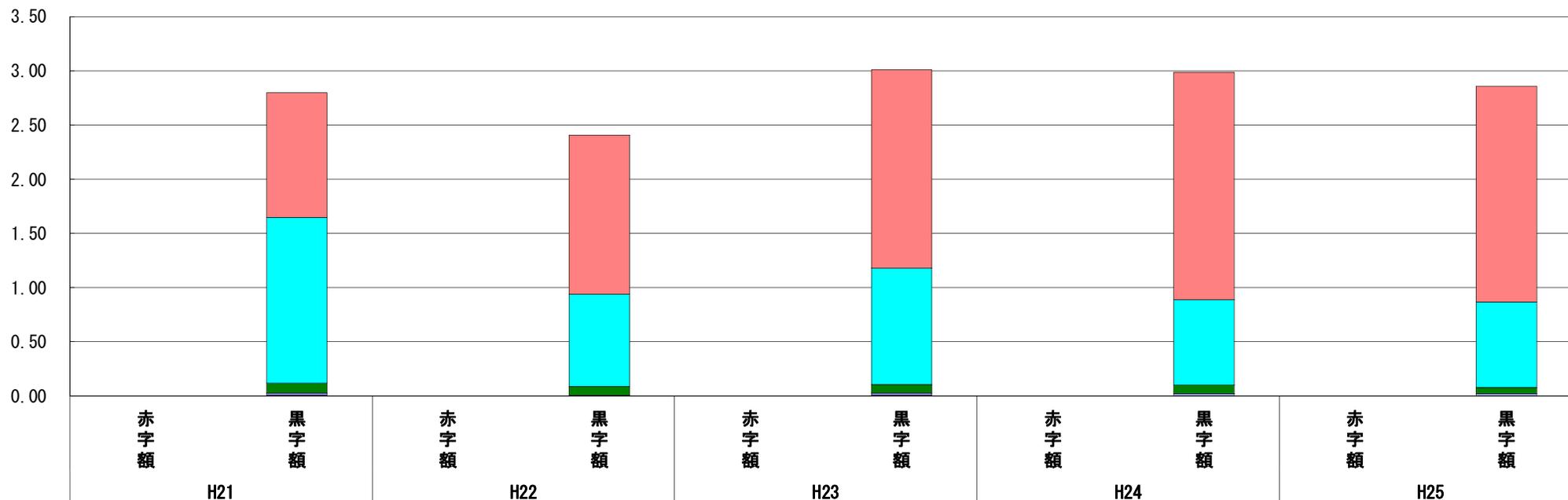
また、実質収支については、事業の効率的な執行に努めたことなどにより黒字となっている。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成25年度

鹿児島県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
鹿児島県病院事業特別会計	1.15	1.47	1.83	2.10	1.99	
一般会計	1.53	0.85	1.07	0.79	0.79	
鹿児島県工業用水道事業特別会計	0.09	0.08	0.08	0.08	0.06	
公債管理特別会計	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	
公共土木用地取得先行事業等特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
中小企業支援資金貸付事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
就農支援資金貸付事業特別会計	-	-	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	

### 分析欄

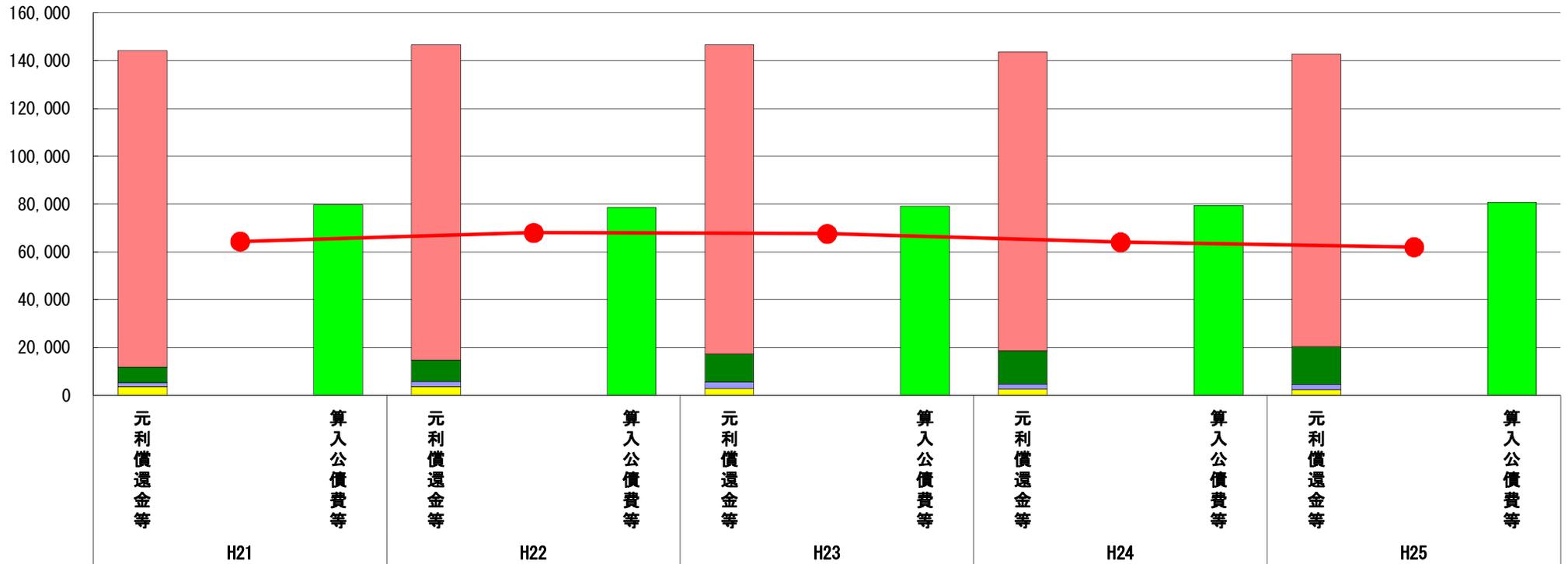
いずれの会計も赤字ではない。  
一般会計については、行財政改革の取組等により、また病院事業特別会計については、平成22年度に策定した県立病院事業中期事業計画に基づく経営改革により黒字となっている。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		132,130	131,744	129,378	124,878	122,214
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		6,517	9,067	11,667	13,789	15,856
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,693	2,103	2,838	2,233	2,137
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3,765	3,747	2,851	2,701	2,563
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		79,736	78,694	79,113	79,519	80,750
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		64,369	67,967	67,621	64,082	62,020

## 分析欄

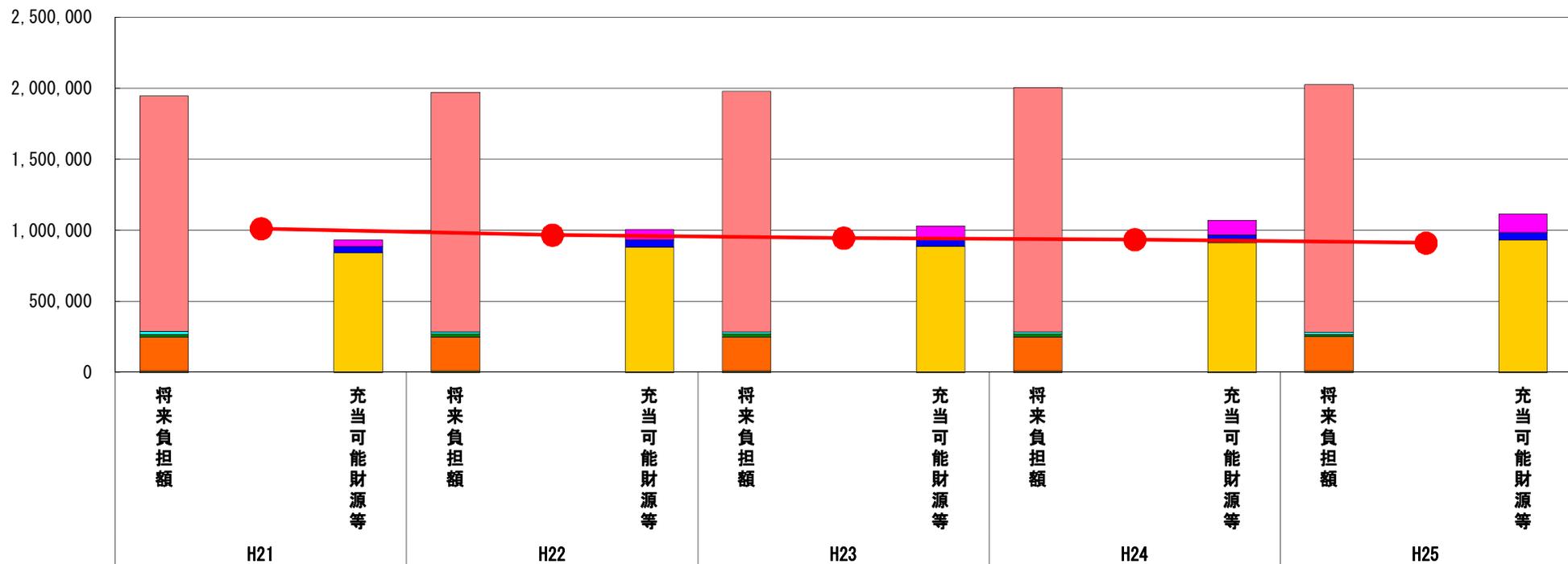
実質公債費比率の分子は、平成20年度以降増加傾向にあったが、平成23年度以降は減少に転じた。これは、満期一括償還の市場公募債に係る積立分への積立額が増加しているものの、過去に発行した県債の償還等により満期一括償還の市場公募債以外の元金償還が減少していることや、最近の低金利を反映して利子の支払いが減少していることなどにより減少したものである。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成25年度

鹿児島県

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,655,478	1,686,149	1,692,889	1,721,551	1,745,633
	債務負担行為に基づく支出予定額		22,029	17,063	15,779	13,677	12,570
	公営企業債等繰入見込額		20,127	20,689	20,927	19,494	17,035
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		235,993	236,534	236,523	239,324	239,563
	設立法人等の負債額等負担見込額		12,805	13,570	12,978	12,631	12,516
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		45,497	72,772	86,279	102,914	130,031
	充当可能特定歳入		42,826	53,306	55,898	53,917	53,225
	基準財政需要額算入見込額		845,497	880,747	891,230	914,707	932,827
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,012,612	967,181	945,688	935,139	911,233

## 分析欄

将来負担比率の分子は、平成20年度以降減少傾向にある。これは、臨時財政対策債等を除く本県独自発行ベースの地方債現在高の減や、将来負担額から控除される、「地方債の償還等に充当可能な基金」の増等によるものである。